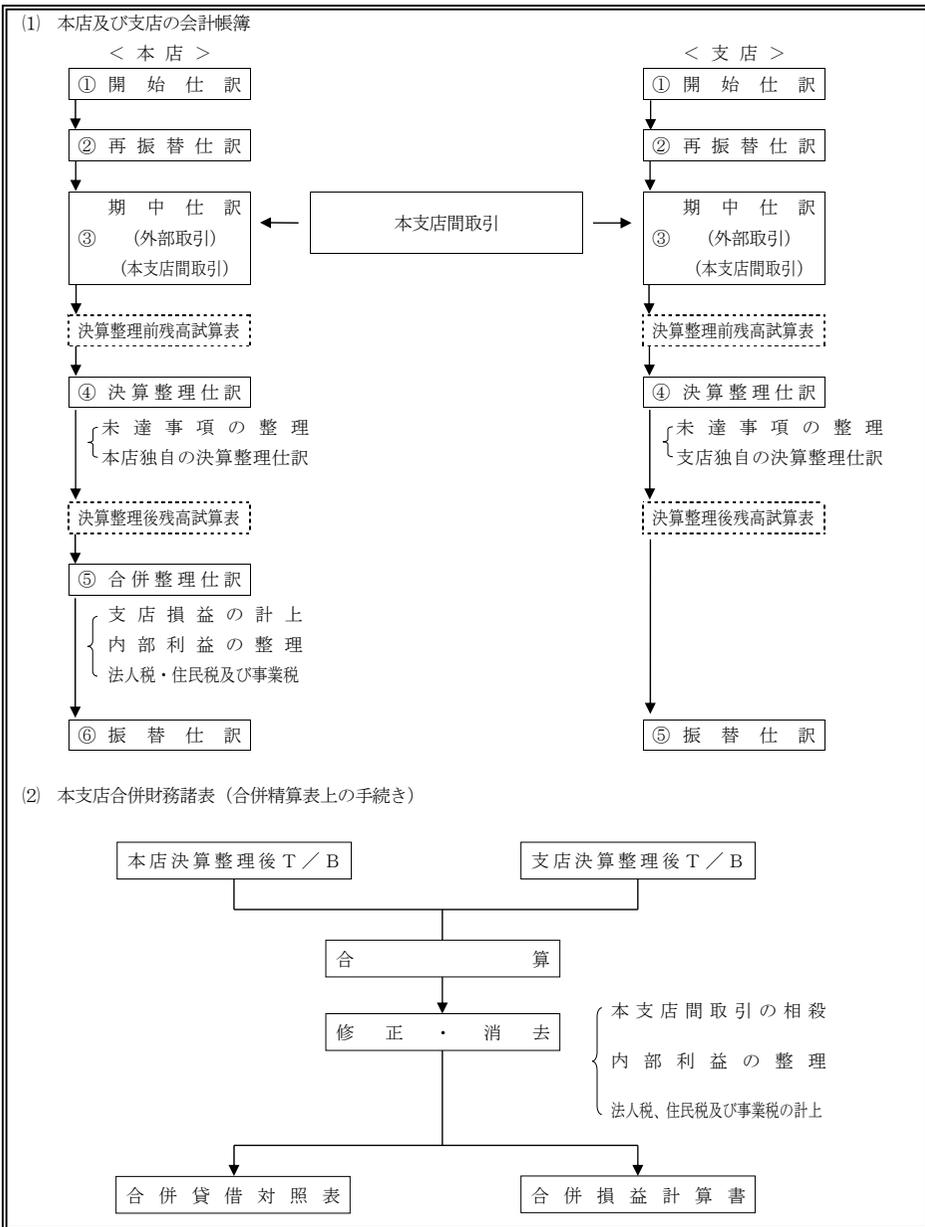


第147回 日商簿記検定試験 1級 -商業簿記- 解説

模範解答・予想記点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 本支店会計の流れのポイント



2. 在外支店の換算のポイント

(1) 基本的な考え方
在外支店の財務諸表項目は、本店が作成する個別財務諸表の構成要素になるので、外貨建項目の換算基準と整合させる必要がある。これを本国主義と呼ぶ。したがって、在外支店における財務諸表項目の換算方法は、基本的には本店における外貨建取引の換算方法と同じである。

(2) 在外支店の財務諸表項目の換算 (原則)

項目		換算レート	備考
外国通貨		CR	
外貨建金銭債権債務 (外貨預金、未収収益、未払費用を含む)		CR	
貸倒引当金		CR	
費用性資産	棚卸資産	時価で評価されているもの 原価で評価されているもの	CR HR
	固定資産・繰延資産		HR
本店勘定		※	
前受金・前受収益等の収益性負債の収益化		HR	
取得原価で記録されている費用性資産の費用化 (減価償却費、棚卸資産、前払金、前払費用等)		HR	
その他の収益及び費用		原則	HR
		例外	AR

換算差額：為替差損益として処理する。
※ 個々の本店間取引につき、取引発生時の為替相場により換算した金額又は本店における支店勘定の金額とする。

(3) 在外支店の換算手順

- ア) 換算手順
(1) 貸借対照表⇒(2) 損益計算書



イ) 貸借対照表項目・本店勘定の換算

- ① 資産及び負債をそれぞれ適用される為替相場で換算する。
- ② 本店勘定については、決算整理前残高試算表の本店勘定 (未達整理後) について、それぞれ取引発生時の為替相場で換算する。または、本店における支店勘定の金額を在外支店における本店の円換算額とする。
- ③ 円換算後貸借対照表の貸借差額により当期純利益又は当期純損失を求める。

ウ) 損益計算書項目の換算

- ① 収益及び費用をそれぞれ適用される為替相場で換算する。
- ② 円換算後貸借対照表の貸借差額により求めた当期純利益又は当期純損失を記入する。
- ③ 円換算後損益計算書の貸借差額により、為替差損益を求める。

1. 商品売買について

商品の記帳方法については売上原価対立法を、商品の原価配分は移動平均法を採用している点に注意が必要である。

(1) 本店

① 商品販売時のそれぞれの仕入単価の計算

- a. 6月：{2,000個×90千円(期首商品)+8,000個×100千円(5月仕入分)} / (2,000個+8,000個) =98千円
- b. 9月：{4,000個×98千円(a.の取引考慮後)+12,000個×102千円(8月仕入分)} / (4,000個+12,000個) =101千円
- c. 1月：{6,000個×101千円(b.の取引考慮後)+14,000個×111千円(11月仕入分)} / (6,000個+14,000個) =108千円
- d. 3月2日：{3,000個×108千円(c.の取引考慮後)+1,500個×102千円(3月1日仕入分)} / (3,000個+1,500個) =106千円

② 決算整理前残高試算表の「商品」、「売上原価」および「売上」の金額

商品：3,000個(2月時点の商品在庫)×108千円(①c.) =324,000千円
 売上原価：6,000個×98千円(6月分)+10,000個×101千円(9月分)+17,000個×108千円(1月分) =3,434,000千円
 売上：{6,000個(6月分)+10,000個(9月分)+17,000個(1月分)}×150千円=4,950,000千円

③ 問1(1)の解答の金額

- ▼売掛金・売上：1,800個×150千円=270,000千円
- ▼売上原価・商品：1,800個×106千円(①d.) =190,800千円

④ LA支店への売上高の計算

1,000個×106千円(仕入単価)×1.15=121,900千円

⑤ 未処理の仕訳(以下、本店および関西支店の仕訳、単位：千円)

(借) 商	品	※1 153,000	(貸) 買	掛	金	153,000	
(借) 売	掛	金	270,000	(貸) 売	上	391,900	
(〃) L	A	支	店	121,900			
(借) 売	上	原	価	※2 296,800	(貸) 商	品	296,800

※1 3月1日仕入分：1,500個×102千円=153,000千円

※2 3月2日売上分に係る売上原価：2,800個×106千円=296,800千円

⑥ 期末帳簿棚卸高

1,700個(期末在庫)×106千円=180,200千円

⑦ 棚卸減耗費

{1,700個(期末在庫)-1,670個(期末実地棚卸数量)}×106千円=3,180千円

⑧ 商品評価損

{106千円-103千円(正味売却価額)}×1,670個=5,010千円

⑨ 整理仕訳

(借) 棚	卸	減	耗	費	3,180	(貸) 商	品	8,190
(〃) 商	品	評	価	損	5,010			

(2) 関西支店

① 棚卸減耗費の計算

157,580千円(決算整理前残高試算表の商品)-148,580千円(期末実地棚卸高)=9,000千円

② 整理仕訳

(借) 棚	卸	減	耗	費	9,000	(貸) 商	品	9,000
-------	---	---	---	---	-------	-------	---	-------

(3) LA支店

① 未処理の仕訳(以下、LA支店の仕訳、単位：千ドル)

(借) 商	品	※1 1,150	(貸) 本	店	1,060		
			(〃) 仮	払	金	90	
(借) 売	掛	金	※2 900	(貸) 売	上	900	
(〃) 売	上	原	価	※3 575	(〃) 商	品	575

※1 121,900千円(本店のLA支店への売上高)÷115円(取引時の為替相場)=1,060千ドル
 1,060千ドル+90千ドル(付随費用)=1,150千ドル

※2 1,000個(本店より仕入れ)-500個(期末帳簿棚卸高)=500個(期中販売数量)
 500個×1.8千ドル=900千ドル

※3 1,150千ドル×500個/1,000個=575千ドル

2. リース取引について(本店)

(1) 解答のポイント

所有する物件を貸手に売却し、貸手から当該物件のリースを受ける取引をセール・アンド・リースバック取引という。この取引は、所有物件を担保に資金を調達するのと同様の効果が得られるものであり、売却の前後において対象物件の使用の継続は途絶えていないため、売却取引とリース取引を一連の取引とみなして会計処理を行うこととなる。

売却損益	長期前払費用または長期前受収益として計上し、リース資産の毎期の減価償却費の割合に応じて加減
リース資産・リース債務	物件の売却価額を計上

(2) 未処理の仕訳

(借) 仮	受	金	62,695	(貸) 備	品	85,000										
(〃) 備	品	減	価	償	却	累	計	額	* 28,305	(〃) 長	期	前	受	収	益	6,000
(〃) リ	ー	ス	資	産	62,695	(〃) リ	ー	ス	債	務	62,695					

※ 85,000千円(備品取得原価)×0.333=28,305千円

(3) 支払利息の計算

62,695千円×5%≒3,135千円

(4) 訂正仕訳

(借) 支	払	利	息	3,135	(貸) 営	業	費	用	14,481
(〃) リ	ー	ス	債	務	11,346				

(5) 決算整理

① 償却率の計算

1÷5年=0.400

② 減価償却費の計算

62,695千円×0.400=25,078千円

③ 長期前受収益取崩

6,000千円×25,078千円(当期の減価償却費)/62,695千円(要償却額)=2,400千円

④ 整理仕訳

(借) 減 価 償 却 費	25,078 (貸) リース資産減価償却累計額	25,078
(〃) 長 期 前 受 取 益	2,400 (〃) 減 価 償 却 費	2,400

3. 固定資産について（リース取引を除く）

(1) 本店

① 決算整理前残高試算表の「建物減価償却累計額」および「備品減価償却累計額」の金額

- a. 建物減価償却累計額
300,000千円 ÷ 25年 × 4年 (20X2年4月～20X6年3月) = 48,000千円
- b. 備品減価償却累計額
28,305千円 (2. (2))

② 当期の減価償却費の計算

- a. 建物
300,000千円 ÷ 25年 = 12,000千円
- b. 備品
60,000千円 × 0.400 × 3ヶ月 (20X7年1月～20X7年3月) / 12ヶ月 = 6,000千円

③ 整理仕訳

(借) 減 価 償 却 費	18,000 (貸) 建物減価償却累計額	12,000
	(〃) 備品減価償却累計額	6,000

(2) 関西支店

① 決算整理前残高試算表の「備品減価償却累計額」の金額

- a. 20X3年3月期：50,000千円 × 0.333 = 16,650千円
- b. 20X4年3月期：33,350千円 (未償却残高) × 0.333 = 11,106千円
- c. 20X5年3月期：22,244千円 (未償却残高) × 0.333 = 7,407千円
- d. 20X6年3月期：14,837千円 (未償却残高) × *0.334 = 4,956千円
※ 50,000千円 × 0.0991 = 4,955千円 > 14,837千円 × 0.333 = 4,941千円 ∴ 改定償却
- e. a.～d. 計 40,119千円

② 当期の減価償却費の計算

- a. 建物
150,000千円 ÷ 25年 = 6,000千円
- b. 備品
14,837千円 (20X6年3月期の未償却残高) × 0.334 = 4,956千円

③ 整理仕訳

(借) 減 価 償 却 費	10,956 (貸) 建物減価償却累計額	6,000
	(〃) 備品減価償却累計額	4,956

4. 貸倒引当金について

(1) 本店

① 解答のポイント

貸倒懸念債権については、次のいずれかの方法により貸倒見積高を算定することとされている。

- a. 財務内容評価法
- b. キャッシュ・フロー見積法 ⇒ 債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

<将来キャッシュ・フロー（本問の場合）>

当期末	20X8年3月	20X9年3月
●	2,000	2,000
		200,000

※ 当初の約定利率5%で割り引いた当期末の金額を求める。

② 一般債権

290,000千円 (売掛金期末残高) × 2% = 5,800千円

③ 貸倒懸念債権

200,000千円 × 1% = 2,000千円
 2,000千円 × 1 / (1 + 0.04) + 202,000千円 × 1 / (1 + 0.04)² = 188,683千円
 200,000千円 - 188,683千円 = 11,317千円

④ 貸倒引当金繰入

5,800千円 + 11,317千円 - 6,160千円 (決算整理前残高試算表の貸倒引当金) = 10,957千円

⑤ 整理仕訳

(借) 現 金 預 金	* 8,000 (貸) 受 取 利 息	8,000
(〃) 貸 倒 懸 念 債 権	200,000 (〃) 貸 付 金	200,000
(〃) 貸 倒 引 当 金 繰 入	10,957 (〃) 貸 倒 引 当 金	10,957

※ 200,000千円 × 4% = 8,000千円

(2) 関西支店

① 貸倒引当金繰入

160,000千円 (期末売掛金) × 2% - 1,610千円 (決算整理前残高試算表の貸倒引当金) = 1,590千円

② 整理仕訳

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	1,590 (貸) 貸 倒 引 当 金	1,590
-------------------	---------------------	-------

(3) LA支店

① 貸倒引当金繰入

900千ドル (期末売掛金) × 5% = 45千ドル

② 整理仕訳

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	45 (貸) 貸 倒 引 当 金	45
-------------------	------------------	----

5. 経過勘定項目

(1) 本店の整理仕訳

(借) 前払費用	623	(貸) 営業費用	623
----------	-----	----------	-----

(2) 関西支店の整理仕訳

(借) 前払費用	450	(貸) 営業費用	450
(〃) 営業費用	550	(〃) 未払費用	550

6. 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

20X7年3月31日 (単位: 本店・関西支店は千円、LA支店は千ドル)

借方	本店	関西支店	LA支店	貸方	本店	関西支店	LA支店
現金預金	90,134	36,629	150	買掛金	8,000	89,000	—
売掛金	20,000	160,000	—	貸倒引当金	6,160	1,610	—
商品	324,000	157,580	—	建物減価償却累計額	48,000	12,000	—
関西支店	400,480	—	—	備品減価償却累計額	28,305	40,119	—
LA支店	34,500	—	—	仮受金	62,695	—	—
仮払金	—	—	90	本店	—	400,480	300
建物	300,000	150,000	—	資本金	1,000,000	—	—
備品	145,000	50,000	—	資本準備金	85,000	—	—
土地	530,000	—	—	利益準備金	60,000	—	—
長期貸付金	200,000	—	—	繰越利益剰余金	56,254	—	—
売上原価	3,434,000	1,461,000	—	売上	4,950,000	2,147,000	—
営業費用	826,300	675,000	60				
	6,304,414	2,690,209	300		6,304,414	2,690,209	300

7. 本店 (損益勘定)

損		益		(単位: 千円)
売上原価	3,730,800	売上	5,341,900	
営業費用	811,196	受取利息	8,000	
棚卸減耗費	3,180			
商品評価損	5,010			
貸倒引当金繰入	10,957			
減価償却費	40,678			
支払利息	3,135			
総合損益	744,944			
	<u>5,349,900</u>		<u>5,349,900</u>	

8. 関西支店 (損益勘定)

損		益		(単位: 千円)
売上原価	1,461,000	売上	2,147,000	
棚卸減耗費	9,000	本店	10,646	
営業費用	675,100			
貸倒引当金繰入	1,590			
減価償却費	10,956			
	<u>2,157,646</u>		<u>2,157,646</u>	

9. LA支店

(1) 換算前の残高勘定および損益勘定

損		益		(単位: 千ドル)
売上原価	575	売上	900	
営業費用	60			
貸倒引当金繰入	45			
当期純利益 (本店)	220			
	<u>900</u>		<u>900</u>	

残		高		(単位: 千ドル)
現金預金	150	貸倒引当金	45	
売掛金	900	本店	1,360	
商品	575	当期純利益 (本店)	220	
	<u>1,625</u>		<u>1,625</u>	

(2) 換算後の残高勘定および損益勘定

本問では本店勘定と仕入および付随費用関係の勘定以外についてはすべて決算時の為替相場で換算すると指示があるため、決算時の為替相場により換算する (外貨建取引等会計処理基準注解 二 2 参照)。

残		高		(単位: 千円)
現金預金	16,500 (CR)	貸倒引当金	4,950 (CR)	
売掛金	99,000 (CR)	本店	156,400 (HR)	
商品	66,125 (HR)	当期純利益	^{※1} 20,275	
	<u>181,625</u>		<u>181,625</u>	

損		益		(単位: 千円)
売上原価	66,125 (HR)	売上	99,000 (CR)	
営業費用	6,600 (CR)			
貸倒引当金繰入	4,950 (CR)			
当期純利益	^{※2} 20,275			
為替差損益	^{※3} 1,050			
	<u>99,000</u>		<u>99,000</u>	

※1 貸借差額

※2 残高より

※3 貸借差額

10. 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

20X7年3月31日

(単位:千円)

借方	本店	関西支店	LA支店	貸方	本店	関西支店	LA支店
現金預金	98,134	36,629	16,500	買掛金	161,000	89,000	—
売掛金	290,000	160,000	99,000	貸倒引当金	17,117	3,200	4,950
商品	172,010	148,580	66,125	未払費用	—	550	—
関西支店	400,480	—	—	建物減価償却累計額	60,000	18,000	—
LA支店	156,400	—	—	備品減価償却累計額	6,000	45,075	—
前払費用	623	450	—	リース資産減価償却累計額	25,078	—	—
建物	300,000	150,000	—	リース債務	51,349	—	—
備品	60,000	50,000	—	長期前受収益	3,600	—	—
リース資産	62,695	—	—	本店	—	400,480	156,400
土地	530,000	—	—	資本金	1,000,000	—	—
貸倒懸念債権	200,000	—	—	資本準備金	85,000	—	—
売上原価	3,730,800	1,461,000	66,125	利益準備金	60,000	—	—
営業費用	811,196	675,100	6,600	繰越利益剰余金	56,254	—	—
棚卸減耗費	3,180	9,000	—	売上	5,341,900	2,147,000	99,000
商品評価損	5,010	—	—	受取利息	8,000	—	—
貸倒引当金繰入	10,957	1,590	4,950				
減価償却費	40,678	10,956	—				
支払利息	3,135	—	—				
為替差損益	—	—	1,050				
	6,875,298	2,703,305	260,350		6,875,298	2,703,305	260,350

11. 合併整理仕訳 (会社全体の利益の算定)

(借) LA支店	20,275	(貸) 関西支店	10,646
		(〃) 総合損益	9,629
(借) 繰延内部利益控除	*7,950	(貸) 繰延内部利益	7,950

※ 66,125千円 (LA支店期末商品) - (90千ドル×115円×500個/1,000個 (期末商品に含まれる付随費用)) = 60,950千円

60,950千円×0.15/1.15=7,950千円

12. 総合損益勘定

総合損益		(単位:円)	
関西支店	10,646	損益	744,944
繰延内部利益控除	7,950	LA支店	20,275
繰越利益剰余金	746,623		
	<u>765,219</u>		<u>765,219</u>

13. 決算整理後合併残高試算表 (合併精算表上)

(1) 本支店間取引の相殺

(借) 売上	121,900	(貸) 売上原価	121,900
--------	---------	----------	---------

(2) 内部利益の消去

(借) 繰延内部利益控除	7,950	(貸) 繰延内部利益	7,950
--------------	-------	------------	-------

(3) 解答の金額

▼商品: 386,715千円 (本支店全体の商品) - 7,950千円 (繰延内部利益) = 378,765千円

▼売上: 7,587,900千円 (本支店全体の売上高) - 121,900千円 (内部取引の相殺) = 7,466,000千円

▼売上原価: 5,257,925千円 (本支店全体の売上原価) - 121,900千円 (内部取引の相殺) + 7,950千円 (繰延内部利益控除) = 5,143,975千円